

平成14年9月19日

社団法人 関西経済同友会
代表幹事 寺田千代乃

現在の株価低迷に関する緊急アピール

現在の株価の低迷は、日本経済に対する先行き不安と政府の経済運営が迷走していることに対する大きな失望感を反映している。政府は、現在の日本経済の状況に対する認識を改めるべきである。認識の甘さは、例えば、先日来の税制改革論議において、多くの国民の間で活力を生み出す税制改革実現に対する期待感が沸きあがったにもかかわらず、政府税制調査会は、税制中立の名のもとに、増税の意図が見え隠れする議論を展開し、国民に対して著しい失望感を与えたことにも表れている。これは、結果的に、日本経済再生への期待感を削ぐこととなり、ひいては、政府の経済政策全般に対する不信感にもつながった。また、先日の株価下落に対する政府首脳のコメントも、非常に危機感に乏しい。断固として景気回復と株価下落を阻止するという姿勢とは程遠く、国民・市場関係者に失望感を与えた。

政府は、現在の状況を、

- (1) 金融システムは、現在の株価水準のもとでは、危険水域に入っている
- (2) 実体経済も、内外需（個人消費、輸出）両面で大きな懸念材料を抱えている

危機的状況と認識すべきである。とりわけ株式市場に対する対応は緊急を要する。株価下落、低迷は、単に金融機関の経営へ影響を与えるだけでない。資本主義社会のもとで企業価値をはかる重要な尺度である株価が、大幅に下

落することは、企業経営に極めて大きな影響を与えるものであることを忘れてはならない。

今こそ、政府は、株価下落に立ち向かい、回復局面にある景気が腰折れすることを回避するために、小手先の彌縫策ではなく、活力ある日本経済再生のための一貫した経済政策を、小泉総理の強いリーダーシップのもとで実施すべきである。そうすることによって、内外からの日本経済に対する信頼感が高まり、また政府の姿勢に対する安心感を国民が持つことにより、懸案である構造改革の断行につなげていくことが可能となってくる。

日本銀行が、銀行保有株の直接買取の検討を行うことを公表したことは、不良債権処理の促進という観点からも、大いに評価したい。政府はこれに併せ、証券税制を簡素でわかり易くするなど、個人を含めたリスクマネーが株式市場に還流することにより、株式市場の活性化につながるような施策を展開すべきであると考えます。いずれにしても、小手先の施策を小出しにするのではなく、当局が、本当にやる気になっているという姿勢が伝わるような相当思い切った手段をとっていただきたい。

また、景気を回復軌道に乗せるためには、税制改革を含む財政政策の策定が必要であることはいうまでもない。財政政策の策定にあたっては、従来の政府主導型の景気対策ではなく、企業・個人の民間活力を引出す視点から具体的な施策を実施すべきである。

以上のとおり、政府に対して、日本経済の現況に対する認識と対応の姿勢が改められるよう強く要望する。

以 上